

平成25年度農地保有合理化事業計画

(事業方針)

わが国の農業は、担い手の不足や農業従事者の高齢化等が一層進行し、土地利用面においては、これら解消が急務である遊休・耕作放棄地の潜在的な要因になるなど大きな課題を抱えている。

現在、国においては、市町村集落・地域での話し合いによる「人・農地プラン」の作成を通じて地域の中心となる経営体の明確化とともに農地集積の加速化を進めようとしている。

このような状況の中で、本公社においては、これまでの農地売買等で培った経験・機能を活かし、農地利用集積円滑化団体や県関係機関・JA等と連携しながらプラン実現のための積極的な活動が求められている。

特に、農地利用集積円滑化団体とはこれらの活動の中で、役割分担を認識しつつより密接な連携を図っていく必要がある。

また、組織面では、公社の基礎財源である強化基金（国庫補助金相当額）の返還計画が実行される中で、県の協力を得ながら安定した財源の確保につとめていかなければならない。

よって、平成25年度は、組織体制の確立をはじめ、担い手と農地についての諸課題を解消するため、市町村農業委員会をはじめ県関係機関や団体との連携のもと、農地保有合理化事業等の普及啓発や農地流動化情報の収集に努めつつ、公社の持つ中間保有機能を中心に農地売買等の事業推進に取り組むものとする。

(事業計画)

1 農地保有合理化事業

経営規模縮小農家などから優良農地を買入れ、又は借り入れて中間保有し、地域の担い手農家や新規就農者などにその農地を売渡す、又は貸し付ける事業を実施する。

(1) 農地売買等事業

① 農地等の買入

農 地 等			備 考
件数	面 積	価 格	
15 件	3.0 ha	75,000千円	15 件 3.0ha うち ①担い手タイプ10件2.0ha ②一般タイプ 5件1.0ha

② 農地等の売渡

農 地 等			備 考
件数	面 積	価 格	
13 件	2.6 ha	68,000千円	24年度末の保有分 1件 0.1ha 25年度買入れ分 12件 2.5ha

③ 農地等の借入（継続）

区 分	農 地 等		備 考
	件数	面 積	
無償貸付タイプ	1 件	0.3 ha	
一般タイプ	52 件	9.5 ha	

④ 農地等の貸付（継続）

区 分	農 地 等		備 考
	件数	面 積	
無償貸付タイプ	1 件	0.3 ha	
一般タイプ	31 件	9.5 ha	

(2) 組織体制整備事業

農地等の売買・貸借業務の促進を図るため、売買契約、許可申請及び登記関係に係る総合的な相談活動を行う。

平成25年度青年農業者等就農支援事業計画

(事業方針)

近年、農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化するなかで、新たに農業を始めようとする青年等への総合的な支援が必要となっている。

このため、新規就農支援を推進する県や、担い手の総合支援を行う和歌山県農業再生協議会との連携を図りながら、就農支援資金の貸し付け及び就農促進活動を推進し、経営感覚に優れた意欲溢れる農業者の育成確保を図る。

また、平成24年度から国の新たな施策として新規就農総合支援事業が実施されていることもあり、今後、新規参入者の増加に伴い資金需要が高まることも予想されるため、引き続き県、市町村、農協等とも連携の上、就農支援資金の適切な貸付及び回収を行っていく。

(事業計画)

1 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金の貸し付け

就農計画認定者に対し、研修、就農準備及び経営開始に必要な施設等の資金を無利子で貸し付ける。

融資枠	6,000万円	研修資金、準備資金	1,000万円
		施設等資金	5,000万円

資金種類及び貸付限度額

・就農研修資金	農業大学校 等	月額	5万円
	先進農家(国内外)	月額	15万円
	指導研修(青年のみ)		200万円
・就農準備資金			200万円
・就農施設等資金(認定就農者のみ)	経営開始5年目まで		
	青年		2,800万円+900万円※
	中高年		1,800万円+900万円※

※2,800万円(中高年1,800万円)を超える額については900万円又は必要な資金の額の1/2のいずれか低い額

償還期間

・就農研修資金、就農準備資金		
青年	・平場	12年（うち据置4年）以内
	・条件不利地域	20年（うち据置9年）以内
中高年	・平場	7年（うち据置2年）以内
	・条件不利地域	12年（うち据置5年）以内
・就農施設等資金		
12年（うち据置5年）以内		

(2) 就農支援資金貸付業務推進

- ・貸付促進、啓発活動
- ・貸付審査会
- ・就農支援資金取扱事務委託（和歌山県信用農業協同組合連合会）

2 青年農業者等就農促進事業

就農促進活動

- ・就農啓発、広報活動
- ・就農相談業務の実施
- ・青年農業者等が共同して行う農業技術の研究等に対する支援